

年金制度の理念と構造 ～課題と将来像

第 1 1 回 遺族年金の仕組みと課題

(株) 日本総合研究所特任研究員

高 橋 俊 之

原則隔週の本連載では、制度の理念や根底の考え方に立ち戻りつつ、年金の制度論、財政構造、実務、社会経済システムの中での位置づけを踏まえながら、年金制度の抱える課題と段階的改革の方向について、できるだけ易しい言葉で、わかりやすく説明し、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

第 1 1 回の今回は、「遺族年金の仕組みと課題」です。

1. 遺族基礎年金の仕組み

- ✓ 遺族基礎年金は、子を育てている配偶者または子に支給される
- ✓ 支給要件には、短期要件と長期要件があり、短期要件には保険料納付要件がある
- ✓ 年金額は、老齢基礎年金満額と同じであり、子の人数に応じた加算額がある

2. 遺族厚生年金の仕組み

- ✓ 遺族厚生年金の支給対象者には、子のない配偶者や父母等も含まれる
- ✓ 支給要件には短期要件と長期要件があり、長期要件は高齢期の年金で役割が大きい
- ✓ 遺族厚生年金の額は、死亡した人の老齢厚生年金の報酬比例部分の 4 分の 3 の額
- ✓ 現役期の子のない妻には、40 歳から 65 歳まで、中高齢寡婦加算が加算される
- ✓ 高齢期の年金は、本人の老齢厚生年金を優先して、差額を遺族厚生年金で受けとる

3. 遺族年金の受給状況

4. 遺族厚生年金の課題

- ✓ 遺族厚生年金は、男性が主たる家計の担い手であった時代の古い給付設計となっている
- ✓ 遺族厚生年金の見直しの方向性は、平成 27 年の年金部会の議論の整理で示されている
- ✓ 4 つの機能に分けて考える遺族厚生年金の見直しの検討方向の一例

5. 遺族基礎年金の課題

- ✓ 離婚した元配偶者に子が引き取られると、子の遺族基礎年金が支給停止となる課題
- ✓ 子の加算額が、第 3 子以降は、第 1 子・第 2 子よりも少ないという課題

1. 遺族基礎年金の仕組み

①遺族基礎年金は、子を育てている配偶者または子に支給される

遺族年金は、死亡した被保険者等によって生計を維持されていた人の生活を保障するための給付です。

遺族年金には、定額の遺族基礎年金と報酬比例の遺族厚生年金がありますが、「**遺族基礎年金**」は、**子どもを育てている配偶者や子どもに支給**される遺族年金という特徴があります。

一方、「**遺族厚生年金**」は、遺族基礎年金の受給者への上乗せ給付という役割のほか、**子どもを育てていない配偶者等へも支給**される遺族年金であり、また、65 歳以上の**高齢期には、老齢基礎年金の上乗せ給付として、老齢厚生年金を補完して、配偶者を亡くした人の老後生活の保障の役割**も果たしており、より広い役割があります。

遺族基礎年金の「支給対象者」は、**死亡した人に生計を維持されていた「子のある配偶者」または「子」**です。子のない配偶者は支給対象となりません。

遺族基礎年金において、「子」とは、**18 歳になった年度の 3 月 31 日までの人、又は 20 歳未満で障害年金の障害等級 1 級又は 2 級の状態の人**であり、婚姻をしていない人をいいます。

父（又は母）が死亡した場合、母（又は父）と子に遺族基礎年金の受給権が発生しますが、**母（又は父）に遺族基礎年金の受給権がある場合は、子の遺族基礎年金は支給停止**となります。

また、遺族年金は、死亡した被保険者等によって生計を維持されていた人の生活を保障するための給付ですから、生計維持要件があります。「**生計維持要件**」は、死亡の当時、死亡した者と生計を同じくしていた者（**生計同一**）であって、死亡時の**前年の年収が 850 万円未満**（所得の場合は 655.5 万円未満）であることとされています。

この年収 850 万円という収入要件は、厚生年金の被保険者の上位約 10%の年収額を基に定められています。生計維持要件は、受給権の発生要件ですから、著しく高い収入を得ている人以外は、遺族給付の支給対象とするという考え方に基づいています。

②支給要件には、短期要件と長期要件があり、短期要件には保険料納付要件がある

遺族基礎年金の「支給要件」は、次のいずれかに該当することです。（ア）（イ）を短期要件と呼び、（ウ）を長期要件と呼びます。

（ア）**国民年金の被保険者が死亡したとき**

（イ）**国民年金の被保険者であった人が日本国内に住所を有している 60 歳以上 65 歳未満の期間に死亡したとき**

（ウ）**老齢基礎年金の受給権者（25 年以上の受給資格期間がある人に限る。）又は 25 年以上の受給資格期間がある人が死亡したとき**

図表1

遺族基礎年金の概要

支給対象者	死亡した者に生計を維持されていた次の遺族 に支給 (ア) 子のある配偶者 (イ) 子 (配偶者に受給権があるとき、生計を同じくする父母があるときは、支給停止) ※子とは、 18歳到達年度の末日まで にある子、または1級・2級の障害の状態にある20歳未満の子 ※「 生計を維持 されていた遺族」とは、①死亡した被保険者と 生計を同じく し、②恒常的な収入が将来にわたって 年収850万円 以上にならないと認められること、という要件を満たす遺族
支給要件	次のいずれかに該当すること <短期要件> (ア) 国民年金の被保険者 が死亡したとき (イ) 国民年金の被保険者であった者で、日本国内に住所を有し、 60歳以上65歳未満である者 が死亡したとき <長期要件> (ウ) 老齢基礎年金の受給権者 (25年以上の受給資格期間がある者に限る) または 25年以上の受給資格期間がある者 が死亡したとき 保険料納付要件 短期要件の場合は、 保険料納付済期間と免除期間の合計が3分の2以上 であること (ただし、令和8年3月31日までの間の特例として、死亡日の属する月の前々月までの1年間に保険料の滞納がない場合は、これに限らず支給)
年金額 ※令和5年度	795,000円 (老齢基礎年金の満額と同額) + 子の加算額 子の加算額： 第1子・第2子・・・各228,700円 第3子以降・・・各76,200円

ここで、「国民年金の被保険者」とは、**国民年金第1号、第2号、第3号被保険者**のことです。

また、短期要件の場合は、支給要件に「**保険料納付要件**」があり、死亡日の前日において、死亡日の属する月の前々月までの被保険者期間について、**保険料納付済期間と保険料免除期間をあわせた期間が3分の2以上**あることが条件となります。ただし、この3分の2要件には現在、特例が設けられており、死亡日が2026（令和8）年3月31日までにあるときは、死亡日の前日において、死亡日の属する月の前々月までの**直近1年間に保険料の未納がない場合**、特例として条件を満たしたものととなります。

なお、「保険料納付済期間」とは、国民年金の保険料納付済期間、第2号被保険者（厚生年金保険の被保険者）期間、第3号被保険者期間の合計です。

「**受給資格期間**」とは、**保険料納付済期間と保険料免除期間と合算対象期間の合計**です。**老齢年金の受給資格期間**は、平成24年の年金制度改正で、**25年から10年に短縮**されましたが、**遺族年金の長期要件**では、従来どおり、**25年以上**の受給資格期間を必要としています。

また、「**合算対象期間**」とは、年金給付額には反映しないが、受給資格の判定の際には合算する期間のことで、国民年金に任意加入できた人が任意加入しなかった期間、日本国内に住所がない人の日本国籍を有していた期間（いずれも20歳以上60歳未満の期間）などの期間です。

③年金額は、老齢基礎年金満額と同じであり、子の人数に応じた加算額がある

遺族基礎年金の年金額（令和 5 年度）の年額は、子のある配偶者が受け取る時は、**老齢基礎年金満額（795,000 円）**に、子の加算額を加えた額です。子の加算額は、**1 人目および 2 人目の子の加算額は各 228,700 円**で、**3 人目以降の子の加算額は各 76,200 円**です。

子が受け取る時は、子が 1 人の場合は、老齢基礎年金満額（795,000 円）の額です。子が 2 人の場合は、2 人目の子の加算額 228,700 円を加えた額です。子が 3 人以上の場合は、これに 3 人目以降の子の加算額 76,200 円を加えた額です。それぞれ、子の数で割った額が、1 人あたりの額となります。

2. 遺族厚生年金の仕組み

①遺族厚生年金の支給対象者には、子のない配偶者や父母等も含まれる

遺族厚生年金の支給対象者は、**死亡した人に生計を維持されていた次の遺族のうち、最も優先順位の高い人**です。（アとイは同順位で最も優先順位が高く、以下、順に低くなる。）

（ア）**配偶者**（夫は妻の死亡当時に 55 歳以上である人に限る）

（イ）**子**（配偶者に受給権があるときは支給停止）

（ウ）**父母**（死亡当時に 55 歳以上である人に限る）

（エ）**孫**

（オ）**祖父母**（死亡当時に 55 歳以上である人に限る）

このように、遺族厚生年金の支給対象者は、**子のある配偶者と子に限られている遺族基礎年金の支給対象者よりも広がっています**。遺族基礎年金を受給できる遺族は、遺族基礎年金もあわせて受給できます。

「子」や「孫」は、18 歳になった年度の 3 月 31 日までにある人、又は 20 歳未満で障害年金の障害等級 1 級または 2 級の状態にある人であり、婚姻をしていない人に限られます。

また、**夫**については、**妻の死亡当時に 55 歳以上である人**に限られますが、その場合でも、**受給開始は 60 歳から**です。ただし、子があることにより遺族基礎年金をあわせて受給できる場合は、55 歳から 60 歳の間でも遺族厚生年金を受給できます。

父母、祖父母も、死亡当時に 55 歳以上である人に限られ、受給開始は 60 歳からです。

一方、**夫の死亡当時に子のない 30 歳未満の妻**については、平成 16 年の年金制度改正により、**5 年間のみ受給できる有期給付**となっています。なお、遺族基礎年金の受給権を失権した当時 30 歳未満である妻（夫の死亡当時にいた子がその後いなくなった場合など）も、遺族基礎年金の受給権を失権した時点から 5 年後までの受給となります。

図表 2

遺族厚生年金の概要

支給対象者	<p>死亡した者に生計を維持されていた次の遺族に支給される。（ウ、エ、オは先順位者がいないときのみ）</p> <p>（ア） 配偶者 ※夫は、妻の死亡時に55歳以上の場合に60歳から支給（遺族基礎受給者は55歳から） ※夫の死亡時に30歳未満で子がない妻は、5年間の有期給付</p> <p>（イ） 子（配偶者に受給権があるときは、支給停止）</p> <p>（ウ） 父母（55歳以上、60歳から支給）、（エ） 孫、（オ） 祖父母（55歳以上、60歳から支給） ※「子」、「生計を維持されていた遺族」の要件は、遺族基礎年金と同じ</p>
支給要件	<p>次のいずれかに該当すること</p> <p>＜短期要件＞（ア） 厚生年金保険に加入中に死亡したとき （イ） 厚生年金保険に加入中に初診日のある病気・けがで5年以内に死亡したとき （ウ） 1級・2級の障害厚生年金の受給権者が死亡したとき</p> <p>＜長期要件＞（エ） 老齢厚生年金の受給権者（25年以上の受給資格期間がある者に限る）または25年以上の受給資格期間がある者が死亡したとき</p> <p>保険料納付要件 短期要件のア、イの場合は、遺族基礎年金と同様の保険料納付要件を満たすことが必要</p>
年金額	<p>死亡した者の報酬比例の年金額 × 3 / 4 ※報酬比例の年金額は、老齢厚生年金の計算による。ただし、支給要件が短期要件の場合は、被保険者期間が300月未満のときは300月（25年）とみなして計算。</p> <p>【中高齢寡婦加算】 次のいずれかに該当する妻には、65歳までの間、遺族基礎年金の額の3 / 4（596,300円）を加算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夫の死亡時に40歳以上65歳未満で、子がない妻 ・40歳時点で遺族基礎年金の受給権を有する子があったが、子が18歳到達年度の末日に達した等の理由で、遺族基礎年金の受給権を失った妻

②支給要件には短期要件と長期要件があり、長期要件は高齢期の年金で役割が大きい

遺族厚生年金の「支給要件」は、次のいずれかに該当することです。（ア）（イ）（ウ）を短期要件、（エ）を長期要件と呼びます。

（ア） **厚生年金保険の被保険者が死亡したとき**

（イ） **厚生年金の被保険者期間に初診日がある病気やけがが原因で、初診日から5年以内に死亡したとき**（「初診日」とは、障害の原因となった病気やけがについて、初めて医師等の診療を受けた日のことをいいます）

（ウ） **1級・2級の障害厚生年金の受給権者が死亡したとき**

（エ） **老齢厚生年金の受給権者（25年以上の受給資格期間がある人に限る）又は25年以上の受給資格期間がある人が死亡したとき**

また、**短期要件の（ア）（イ）の場合は、遺族基礎年金と同様の「保険料納付要件」を満たすことが必要です。**

現役世代で配偶者を亡くした場合の遺族厚生年金は、短期要件が中心となります。在職中に亡くなった場合は、（ア）の要件に該当しますし、在職中の傷病が原因で退職後に亡くなった場合にも、（イ）の要件に該当すれば、遺族厚生年金の対象となります。

一方、退職して高齢期になってから配偶者を亡くした場合は、長期要件による遺族厚生年金が中心となります。**受給資格期間 25 年以上の老齢厚生年金は、受給権者の死亡後に、配偶者の遺族厚生年金に振り替わります。**死亡した配偶者の老齢厚生年金の額が大きかった一方で、遺族配偶者に老齢厚生年金が無いか金額が少ない場合には、これが役立ちます。

③遺族厚生年金の額は、死亡した人の老齢厚生年金の報酬比例部分の 4 分の 3 の額

遺族厚生年金の年金額は、**死亡した人の老齢厚生年金の報酬比例部分の 4 分の 3 の額**となります。

若いときに死亡した場合、被保険者期間が短いことから、そのままでは、報酬比例部分の金額は小さいものになってしまいますので、**短期要件**に基づく遺族厚生年金の場合、報酬比例部分の計算において、**死亡した人の厚生年金の被保険者期間が 300 月（25 年）未満の場合は、300 月とみなして計算**することとなっており、低い年金額にならないよう配慮されています。

④現役期の子のない妻には、40 歳から 65 歳まで、中高齢寡婦加算が加算される

次のいずれかに該当する妻が受ける遺族厚生年金には、**40 歳から 65 歳になるまでの間、中高齢寡婦加算**として、**遺族基礎年金の 4 分の 3 の額**（年額 596,300 円（令和 5 年度））が加算されます。

（ア）夫が亡くなったとき 40 歳以上 65 歳未満で、生計を同じくしている子がいなく

（イ）遺族厚生年金と遺族基礎年金を受けていた子のある妻（40 歳に到達した当時、子がいるため遺族基礎年金を受けていた 65 歳未満の妻）が、子が 18 歳到達年度の末日に達した（障害の状態にある場合は 20 歳に達した）等のため、遺族基礎年金を受給できなくなったとき

中高齢寡婦加算の支給が 65 歳未満とされているのは、妻が 65 歳になると、自身の老齢基礎年金が支給されるようになるためです。

中高齢寡婦加算が設けられたのは、制度が設けられた当時は、夫を亡くした中高齢の女性が就労して十分な所得を得ることが難しかったからです。

昭和 60 年改正で基礎年金制度ができる前の遺族厚生年金には、報酬比例部分と定額部分がありました。この定額部分は遺族基礎年金に移行しましたが、**遺族基礎年金が子のない妻には支給されず、また子のある妻であつても子が 18 歳の年度末に到達するなど要件を満たさなければ遺族基礎年金の受給権を失うため、中高齢で就労が困難である寡婦について、定額部分の給付を遺族厚生年金に加算して行うこととされた**ものです。

⑤高齢期の年金は、本人の老齢厚生年金を優先して、差額を遺族厚生年金で受けとる

65 歳以上で老齢厚生年金を受け取る権利がある人が、配偶者の死亡による遺族厚生年金を受け取るときは、A「死亡した人の老齢厚生年金の報酬比例部分の額の 4 分の 3 の額」と B「死亡した人の老齢厚生年金の報酬比例部分の額の 2 分の 1 の額と自身の老齢厚生年金の額の 2 分の 1 の額を合算した額」を比較し、いずれか高い方が遺族厚生年金の額となります。

その上で、自身の老齢厚生年金の全部を受け取った上で、遺族厚生年金の額から自身の老齢厚生年金の額を差し引いた額を、遺族厚生年金として受け取ることとなります。(遺族厚生年金の額のうち老齢厚生年金に相当する額が支給停止となる。)

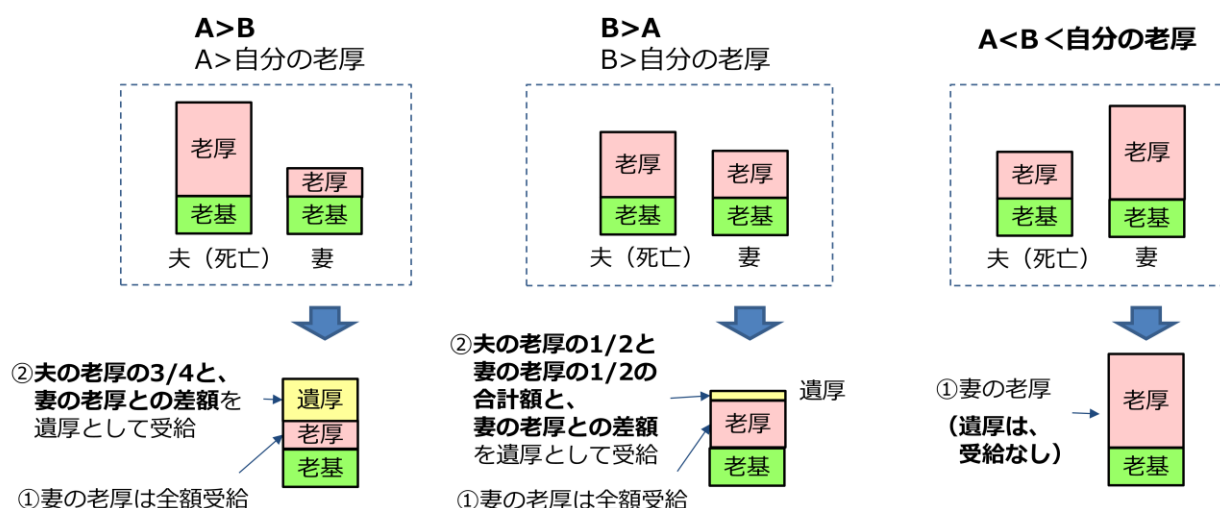
A と B の高い方とされたのが、平成 6 (1994) 年改正による見直しであり、自身の老齢厚生年金を優先する併給調整の仕組みとされたのが、平成 16 (2004) 年改正による見直しです。

亡くなった夫の老齢厚生年金の額が大きく、妻の老齢厚生年金との金額の差が大きい場合は、図表 3 の左の図のように $A > B$ となりやすくなります。一方、夫婦の老齢厚生年金の金額の差が小さいときは、図表 3 の真ん中の図のように $B > A$ となりやすくなります。妻の老齢厚生年金の方が大きいときは、図表 3 の右の図のように、遺族厚生年金は支給されません。

図表3 遺族厚生年金と老齢厚生年金の併給調整

65 歳以上で、自らの老齢厚生年金の受給権がある者は、以下の方法で併給調整

- ① **自らの老齢厚生年金は全額支給**
- ② 次の A と B の額を比較して、高い方の額が遺族厚生年金の額となり、これが①より高い場合に、
①との差額が遺族厚生年金として支給される
 - A. 死亡した配偶者の老齢厚生年金の 4 分の 3
 - B. 死亡した配偶者の老齢厚生年金の 2 分の 1 と自らの老齢厚生年金の 2 分の 1 を合計した額



3. 遺族年金の受給状況

遺族年金の受給状況は、図表4のとおりです。

遺族基礎年金の受給者数は8.3万人で、子の加算額を含めた**平均年金月額**は**8.9万円**です。
母子家庭の母が6.2万人、父子家庭の父が1.4万人で、子が受給しているのは0.7万人です。

遺族厚生年金の受給者数は571.4万人で、**平均年金月額**は**8.2万円**です。受給者は、**妻が大部分**を占めています。

支給総額は、**遺族基礎年金が879億円**であるのに対し、**遺族厚生年金は5兆5821億円**であり、支給総額からも、高齢期の遺族厚生年金の部分が大きいことが分かります。

遺族年金の受給者の年齢別の構成割合をみると、**遺族基礎年金**は、原則18歳未満の子を扶養する遺族に支給されることから、「遺族基礎年金のみ」と「遺族厚生年金と遺族基礎年金の両方」では、**40歳～49歳の受給者が全体の半数以上**を占めています。一方、「遺族厚生年金のみ」では、**60歳以上の受給者が、全体の96.8%**を占めています。

このことは、**受給権発生時の年齢**の構成割合をみても明らかで、「遺族基礎年金のみ」と「遺族厚生年金と遺族基礎年金の両方」では、**50歳未満が全体の9割近く**を占め、「遺族厚生年金のみ」では、**60歳以上が8割近く**を占めています。

図表4 **遺族年金の受給状況**

遺族年金の受給者数、平均年金月額（令和3年度）

		遺族基礎年金		遺族厚生年金（1号厚年のみ）	
		受給者数	平均年金月額	受給者数	平均年金月額
計		8.3万人	8.9万円	571.4万人	8.2万円
内訳	妻	6.2万人	9.1万円	554.6万人	8.4万円
	夫	1.4万人	9.2万円	9.2万人	1.8万円
	子	0.7万人	5.5万円	2.4万人	7.2万円
	その他	－	－	5.2万人	2.6万円
支給総額		879億円		5兆5812億円	

（注1）遺族基礎年金の平均年金月額は、子の加算額を含む。

（注2）子の遺族基礎年金額が低いのは、1人の死亡した被保険者に対し、受給者となる子の人数が複数いる場合があるため。

（注3）遺族厚生年金の平均年金月額は、遺族基礎年金がある人はその額を含む。

（資料）厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」（令和3年度）

遺族年金の受給者の年齢別の構成割合（令和2年度末）

（単位：％）

年齢(歳)	遺族年金受給者の「現在」の年齢							遺族年金受給者の「受給権発生時」の年齢						
	～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～
遺族基礎年金のみ	13.9	53.5	31.5	1.1	0.1	0.0	0.0	40.6	47.7	11.4	0.3	0.0	0.0	0.0
								88.3%						
遺族厚生年金と遺族基礎年金の両方	13.0	51.7	33.2	1.9	0.2	0.1	0.0	42.6	45.3	11.2	0.7	0.2	0.0	0.0
								87.9%						
遺族厚生年金のみ	0.0	0.3	2.8	9.9	30.1	40.3	16.5	1.3	5.2	15.0	27.9	32.6	16.7	1.2
					96.8%							78.4%		

（資料）年金局数理課調べ「公的年金受給者に関する分析②－遺族年金の受給状況－」

（注）受給者には子及び孫は含まれていない

4. 遺族厚生年金の課題

①遺族厚生年金は、男性が主たる家計の担い手であった時代の古い給付設計となっている

遺族年金制度は家計を支える人が死亡した場合に、残された遺族の所得保障を行う制度ですが、現行の遺族厚生年金の制度は、男性が主たる家計の担い手であった時代の古い給付設計のままとなっており、男女がともに就労することが一般化している今の時代に合うように、見直しが必要です。

遺族基礎年金は、子がある配偶者又は子に対する年金であり、平成24年の社会保障・税一体改革の年金改正法により、遺族基礎年金の支給対象を、それまでの母子家庭のみから父子家庭へも拡大され、平成26年4月から施行されています。

しかし、遺族厚生年金は、妻に対しては、子がない場合でも終身で給付され、さらに、40歳から65歳までの間は中高齢寡婦加算という定額部分（遺族基礎年金の4分の3相当）も支給されます。

一方、夫に対しては、妻が死亡した時に55歳以上であった場合に、60歳から支給されるのみとなっています。養育する子がいる場合には、子に遺族厚生年金が支給されるため、事実上、男女差は無いとも言えますが、養育する子がいらない場合には、大きな男女差があるのが現状です。

遺族厚生年金の制度が作られた時代は、夫が就労し、妻が家事・育児・介護等の形で家庭を支えるという家族構成が典型的であった社会状況でした。また、中高齢女性の就労が難しく、就労ができて賃金も低いという労働環境がありました。

そのような中で、主たる家計の担い手である夫の死亡は、世帯の稼得能力の低下を招き、その状態は将来にわたって続くと思込まれたことから、妻を主たる支給対象とする無期給付として制度設計されたものです。

しかし、男女がともに就労することが一般化し、雇用環境も当時と大きく異なっている今の時代には、この制度は合わなくなっており、見直しが必要です。

遺族厚生年金の男女の要件の違いを図で示すと、図表5のとおりです。また、これを、男女、子のあるなし、死別時の年齢等でタイプ分けして比べると、図表6のとおりです。

遺族厚生年金の男女の要件の違い

図表6 遺族年金（基礎・厚生）の様々な受給の姿



②遺族厚生年金の見直しの方向性は、平成 27 年の年金部会の議論の整理で示されている
遺族年金制度の見直しの方向については、これまで、平成 27 年 1 月 21 日の「社会保障審議会年金部会における議論の整理」で、次のように整理されています。

「○ 遺族年金制度は家計を支える者が死亡した場合に、残された遺族の所得保障を行うものであるが、**現行の制度は、制度の成り立ちから、依然として、男性が主たる家計の担い手であるという考え方を内包した給付設計**となっている。

一方で、今後、少子高齢化が進行する中で、社会経済の活力を維持するためにも、女性や高齢者の労働参加が重要になるが、そのような社会では**男女がともに就労することが一般化していくことが想定される**。そうした中で、**遺族年金についても、社会の変化に合わせて制度を見直していくことが必要**である。

(中略)

- 諸外国の遺族年金の制度設計は、**養育する子がいる間は支給されるが、若い時代に養育する子がいなかった場合には給付がないか、有期の給付となっているものが多い**。これは、子の養育には男性も女性もともに責任を負うため、どちらが死亡しても保障の必要性は高いが、**養育する子がいなかった場合には、男性も女性も就労するという考え方に立つならば、保障の必要性は必ずしも高くないという整理**になっているものと考えられる。
- 女性の就業をめぐる先述したような社会の変化や要請を踏まえれば、男性も女性もともに生計を維持する役割を果たしているという考え方のもと、**制度上の男女差はなくし、若い時代に養育する子がいなかった家庭については、遺族給付を有期化もしくは廃止するというのが、共働きが一般化することを前提とした将来的な制度の有り様である**と考えられる。
- 一方で、配偶者の年金から発生する受給権が仮になくなることになると、現実にも、配偶者が亡くなって、それによって生計を立てている方が、たちまち困窮に陥ることになる。**実態を踏まえて現実はどう改革を展開していくかというのは、十分に考慮する必要がある。**」

現在、厚生労働省の社会保障審議会年金部会では、次の年金制度改革に向けた議論が始まっています。本原稿の執筆時点では、まだ遺族年金についての具体的な論点や方向は示されていないので、本稿では、平成 27 年の議論の整理で提起されている方向性に沿いながら、具体的にどのようにしていくことが考えられるか、私の私見として、論じたいと思います。

③4 つの機能に分けて考える遺族厚生年金の見直しの検討方向の一例

このような将来の方向に向けて、どのように具体化をしたら良いでしょうか。制度を白地で作るではありませんから、**現行制度からの円滑な移行を十分に考慮しなければなりません**。

また、現行の遺族年金制度は、現役期に死別した受給者が高齢期に達した場合と、高齢期に死別した場合の両方を一体的に対象とする制度であり、現役期の保障と高齢期の保障が連続した仕組みの下で行われている特徴があることから、**現役期の年金と高齢期の年金の関係にも、十分な留意**が必要です。

遺族厚生年金の機能は、

- (A) 子のある遺族配偶者又は子への給付
- (B) 子のない現役期の死別後一定期間の遺族配偶者への給付
- (C) 子のない現役期の中高齢の遺族配偶者への給付
- (D) 高齢期の遺族配偶者への給付

の4つの部分に分けられます。そこで、この4つの機能に分けながら、考えられる検討の方向の例を挙げてみると、図表7のとおりです。順番に見ていきましょう。

図表7 **遺族厚生年金の見直しの考えられる検討の方向(例)**

			現行制度	考えられる検討の方向(例)
現役期	子がある	A 子のある遺族配偶者又は子への給付	<ul style="list-style-type: none"> ・妻は全年齢 ・夫は死別時に55歳以上の場合に限定 ・遺族基礎年金と2階建て 	<ul style="list-style-type: none"> ・夫の年齢要件を廃止して、男女同一の要件としてはどうか ※父子家庭では、遺族厚生年金も子に支給から、父への支給に改める。
	子がない (18歳到達を含む)	B 子のない現役期の死別後一定期間の遺族配偶者への給付	妻：30歳未満で死別 → 5年間の有期給付 30歳以上で死別 → 無期給付+40～65歳に中高齢寡婦加算	<ul style="list-style-type: none"> ・男女同一の要件で、5年の有期給付を基本としてはどうか ※妻は有期給付とする範囲を、死別時30歳未満から40歳未満に引き上げてはどうか
		C 子のない現役期の中高齢の遺族配偶者への給付	夫：55歳以上で死別 → 60歳から無期給付	<ul style="list-style-type: none"> ・方向1：当面、40歳以上の妻のみ現行と同じ無期給付を維持してはどうか ・方向2：当面、40歳以上の妻と夫に所得要件を設けて無期給付としてはどうか ※いずれも、現行と同様の中高齢加算ありとしてはどうか
高齢期		D 高齢期の遺族配偶者への給付	<ul style="list-style-type: none"> ・無期給付 ・自分の老齢厚生年金を優先して併給調整 ・老齢基礎年金と2階建て 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度を維持してはどうか

(A) 子のある遺族配偶者又は子への給付

現行制度では、遺族厚生年金は、母子家庭では母に、父子家庭では子に支給されます。妻を亡くした夫については、支給対象が死別時に55歳以上の場合に限定されていますが、子の養

育には男性も女性も等しく責任がありますから、この夫の年齢制限は撤廃する必要があると考えます。

父子家庭では、遺族厚生年金は子に支給されているので、実質は変わりませんが、母子家庭で母に支給されていることと同様に、父子家庭でも父に支給されるように改めることにより、**男女の支給要件の違いを解消**する必要があると考えます。

(B) 子のない現役期の死別後一定期間の遺族配偶者への給付

現行制度では、**夫を亡くした妻に対しては、30 歳未満で死別し、子がない場合は、5 年間の有期給付であり、30 歳以上で死別した場合は、子の有無にかかわらず、終身の無期給付**となっています。一方、**妻を亡くした夫に対しては、55 歳以上で死別した場合に支給され、その場合も子がない場合は支給開始は 60 歳から**となっています。

平成 27 年 1 月の年金部会の議論の整理では、「女性の就業をめぐる先述したような社会の変化や要請を踏まえれば、男性も女性もともに生計を維持する役割を果たしているという考え方のもと、制度上の男女差はなくし、若い時代に養育する子がない家庭については、遺族給付を有期化もしくは廃止するというのが、共働きが一般化することを前提とした将来的な制度の有り様であると考えられる。」とされています。

現在、妻について無期給付である制度を急に無くしてしまうことは、現実的とは言えませんので、まずは、子がない妻については、現行 30 歳未満の死別となっている 5 年の有期給付の範囲を、例えば 40 歳未満に引き上げることを検討してみることが考えられると思います。

また、子がない夫については、年齢を問わず、5 年の有期給付とすることが考えられると思います。

男女による支給要件の違いの解消と、子のない現役期の配偶者遺族への給付の有期化を図り、この部分については、男女ともに 5 年間の有期給付を基本としてはどうかと考えます。

なぜ 5 年なのかについては、現行で 30 歳未満の子のない妻に対して、5 年の有期給付となっていますので、この適用範囲を拡大してはどうかというものですが、**新しい生活を作るまでの準備期間**として、5 年というのは妥当な期間だろうと思います。

(C) 子のない現役期の中高齢の遺族配偶者への給付

現行制度では、**夫を亡くした妻には、無期給付の遺族厚生年金に、40 歳から 65 歳までの間は、遺族基礎年金の 4 分の 3 の額の中高齢寡婦加算**がついて、手厚い給付が行われています。

これについては、将来は、現役期の子のない遺族への給付は有期化していくという方向性を持ちつつも、**現実として、現在もなお、中高齢期の就労には厳しさがあることも考慮が必要と**

考えます。

その際の方向として、私は2つ考えられると思います。

一つの方法は、**当面、夫を亡くした40歳以上の妻には、遺族厚生年金を無期給付で行い、中高齢寡婦加算も行う現行制度のまま残す方向**が考えられます。これは、現行制度を経過的に残すという意味合いから、当面は、男女差が残ることを許容し、将来、就労環境の変化を見た上で、段階的に見直していこうとするものです。

もう一つの方法は、**40歳以上の男女に、所得要件付きで無期給付とし、中高齢寡婦加算と同様な中高齢加算も行う**とする方向が考えられます。これは、中高齢期の遺族給付の継続の必要性があるのは、**男女にかかわらず、安定的な就労収入を得るに至っていない人**だと考え、**給付要件の男女差の解消を早期に実現**するものです。

この場合、事務負担ができるだけ生じないように、**所得税で把握された前年の所得の額を、マイナンバー情報連携によりシステムで取得して判定**するなどの仕組みとする必要があります。また、**勤労意欲をできるだけ阻害しないよう、なだらかな傾斜を付けた全部または一部の支給停止**とする必要もあります。

中高齢の女性の就労環境が一般的には男性よりも厳しいとはいえ、**男性でも低賃金で不安定な非正規雇用**の人はいますし、**女性でも安定的な就労所得を得ている人もたくさん**います。

男女の性別ではなく、十分な所得を得ているかどうかにより判断して、生活再建に至っていない人を対象を限定した上で、**無期給付を継続**するという考え方も、一つの考え方ではないでしょうか。**結果として、継続的に給付されるのは、女性が多く男性は少なくなる**と思います。

抛出に対する給付という保険原理に照らすと、所得による支給停止は適切でないという意見もあると思いますが、**実際に安定的な就労収入を得るに至ったかにより、「保障の必要性」が継続しているかどうかを判定**すると考えれば、保険の考え方と、必要に応じた給付の考え方を、適度に組み合わせている社会保険制度では、とりうる選択肢ではないかと考えます。

(D) 高齢期の遺族配偶者への給付

65歳以上の高齢期については、現行制度では、**男女ともに、無期給付の遺族厚生年金の対象としつつ、自分の老齢厚生年金を優先して、足りない分を遺族厚生年金で受給し、老齢基礎年金と2階建て**という仕組みです。

夫婦共働きが一般的な社会といえども、様々な事情でそうではない夫婦もいます。自身の老齢厚生年金の方が高い場合は、遺族厚生年金は支給されませんが、配偶者と死別した人が、現役期に標準報酬が低かったり、就労期間が短かったりして、ご自身の老齢厚生年金を十分に増やすことができなかった場合は、遺族厚生年金によって不足を補う現行制度の仕組みは重要で

す。**遺族厚生年金で老齢厚生年金を補う現行制度の役割は、今後とも必要であり、高齢期の遺族厚生年金については、現行制度の維持で良いと考えます。**

高齢期の遺族配偶者への給付には、65 歳以上の高齢期になってから死別した場合と、現役期に死別した遺族配偶者が、65 歳以上になった場合があります。

子のない現役期の遺族厚生年金を有期給付とした場合に、その後に 65 歳になった人については、現役期の自己の厚生年金保険料の納付実績が十分でない人への配慮も必要です。

このために考えられる仕組みとしては、例えば、現役期の遺族厚生年金の**有期給付の期間が経過した時点では、失権ではなく支給停止とし、65 歳になった時点で支給停止を解除して遺族厚生年金を再開する構成をとれば、現行制度と比べて高齢期の年金額が変わらないように**できます。制度の境界の前後で死別した年齢により高齢期の遺族年金の額に段差が生じることがないように、現役期と高齢期の制度がうまく接続する仕組みが必要と思います。

5. 遺族基礎年金の課題

①離婚した元配偶者に子が引き取られると、子の遺族基礎年金が支給停止となる課題

遺族基礎年金については、遺族厚生年金に比べて、大きな論点はありませんが、いくつか個別の論点があります。

遺族基礎年金は、国民年金の被保険者又は被保険者であった者が死亡した場合に、その者によって生計を維持されていた「子のある配偶者」又は「子」に支給されます。その際、**子に対する遺族基礎年金は、「(a) 配偶者が遺族基礎年金の受給権を有するとき」や、「(b) 生計を同じくする父若しくは母があるとき」は、支給停止**となります。(b) の支給停止規定は、遺族厚生年金にはなく、遺族基礎年金の特有の規定です。

(b) の支給停止の規定については、平成 27 年 1 月の社会保障審議会年金部会の議論の整理でも、論点が指摘されています。父が亡くなって、子が母に育てられているときは、母に遺族基礎年金が支給されますので、子の支給停止は問題ありませんが、例えば、**離婚した元配偶者に子が引き取られたケースでは、生計同一の母（又は父）があるために子に対する遺族基礎年金が支給停止となる一方、離婚した元配偶者には遺族基礎年金の受給権がないため、子からみれば死別の母子（父子）家庭でありながら、このような世帯には、遺族基礎年金が支給されません。**

この点については、**子の育成支援の観点や、遺族厚生年金の規定と整合的にする観点から、(b) の支給停止要件を見直して、このような場合でも、子が遺族基礎年金を受給できるようにしてはどうか**と考えられます。

一方で、単純に支給停止規定を削除すると、残された配偶者が再婚したことによって遺族基礎年金が失権した場合でも、子に支給されることとなります。また、残された配偶者が高収入であったことにより生計維持要件を満たしておらず、遺族基礎年金の受給権が生じない場合でも、子に支給されることとなります。

このような場合には、支給する必要性は高くないという考え方もあり、受給できるようにする対象を、離婚した元配偶者に子が引き取られるようなケースに限定するか、あるいは、子に着目して、遺族厚生年金の整理に合わせると割り切ってしまうか、検討が必要です。

②子の加算額が、第3子以降は、第1子・第2子よりも少ないという課題

1③で説明しましたように、遺族基礎年金の子の加算額は、令和5年度で、1人目と2人目の子の加算額は各228,700円（月額19,058円）で、3人目以降の子の加算額は各76,200円（月額6,350円）です。

3人目以降の子の加算額が、1人目・2人目と比べて、大幅に少なくなっていますが、妥当とは言えないと思います。このため、**3人目以降についても、1人目・2人目の額と同額に引き上げる必要**があると考えます。

これは、**障害基礎年金の子の加算額や、老齢厚生年金の子の加給年金額でも同様**です。

基礎年金の財源には、2分の1国庫負担がされていますから、加算額の引上げを行うには、年金制度の他の部分の見直しなどにより、財源確保を図ることも検討しなければならないことに、留意が必要です。

これまで、年金制度については、老齢年金についての議論が急がれたために、遺族年金制度や障害年金制度の議論は、不十分となりがちでしたが、次期年金制度改正に向けては、しっかりと議論をしていくことが必要と考えます。

※本稿は、「週刊 年金実務」（社会保険実務研究所）の2023（令和5）年6月12日発行号に掲載されたものです。

※本稿における意見に係る部分は、筆者の見解を示したものであり、筆者が過去及び現在において属する組織の見解を代表するものではありません。

【筆者プロフィール】高橋俊之（たかはし としゆき）

1962年東京都生まれ。1987年東京大学法学部卒。厚生省入省。2004年から2008年まで社会保険庁で総務課企画官・企画室長。2015年から内閣府で大臣官房審議官（経済財政運営・経済社会システム担当）。2017年から厚生労働省で年金管理審議官、2019年から年金局長。2019年の財政検証、2020年の年金制度改正法案等を担当。2022年6月退官。10月より三井住友銀行顧問、株式会社日本総合研究所特任研究員。